

秋田県知事 佐竹 敬久 殿

斑点米カメムシ類による経済的損失回避策の転換についての要請

近年、多くの稲作県で斑点米カメムシ類の多発が問題となり、農薬散布の徹底が叫ばれています。斑点米の原因となるカメムシ類を防除し、水稻玄米の品質低下を防ぎ、農家の経済的損失を未然に防ぐことが目的とされています。使用される農薬は有機リン系、ネオニコチノイド系、ピレスロイド系、フェニルピラゾール系などで、過剰散布による人や環境への影響が懸念されています。

そうした中、貴県では早くから問題意識を持ち、県議会を始め多数の市町村議会、それに秋田県知事が、消費者ニーズにマッチせず過剰な農薬散布を促す農産物検査制度を見直すべきとの意見をお持ちと伺っております。そうした貴県に、以下のように合理的な損失回避策を選択して頂き、農薬散布を不要にして頂くよう要請いたします。

農薬散布はカメムシ被害による農家の損失を防ぐことが目的ですが、一方、JAが農家に支払う概算金は、わずか0.2%の被害でも、2等米になると1等米に比べて1俵当たり600円安くなります。この等級価格差は被害額と全く見合わないものです。また価格差が玄米価格の変動と連動せず、慣例で決まるなど、合理的根拠に基づいているとは言えません。本来は微量な斑点米混入が、JAの過大な等級価格差設定によって、組合員の損失を拡大させていると言えます。

したがって、農家の損失を防ごうとするのであれば、農薬散布の徹底ではなく、JAの過大な等級価格差を被害に見合った適正な価格差に是正することが先決と考えます。

近年、水田で 사용되는殺虫剤で最多はカメムシ防除用で、とりわけネオニコチノイド系殺虫剤の使用が増えています。

同薬剤はミツバチの大量死を引き起こすと同時に、果樹等の花粉受粉に影響を与え、さらには国産ハチミツや秋田県産玄米からもネオニコチノイドが検出されるなど、農作物への残留、河川の汚染が明らかになっています。

EUではミツバチ被害防止のため、2013年12月より2年間、ネオニコチノイド系のイミダクロプリド、クロチアニジン、チアメトキサムの3種が使用禁止になりました。また欧州食品安全機関は同年12月17日、ヒトの胎児・小児など発達途上にある脆弱な脳・神経系への影響を懸念し、2種のネオニコチノイド（アセタミプリドとイミダクロプリド）の評価を見直し強化する提案を行い、他のネオニコチノイド系農薬についても再評価するとしています。

このようなネオニコチノイド系殺虫剤の大量使用は、生産者、消費者の双方にとって決して望ましいものではなく、また、斑点米が色彩選別機で容易に除去されることを鑑みれば、農薬散布が必要な理由は、まったくありません。

つきましては、農家の経済的損失を防ぎ農薬散布を不要とするため、以下の点について取り組んでいただきますよう、要請いたします。

記

要請事項

(1) 過大な等級価格差の是正

斑点米カメムシ類による経済的損失は、斑点米の多さそのものではなく、落等に伴う過大な等級価格差ですので、これを本来の斑点米除去歩留ロスに見合った適正な価格差に戻すよう、J A等取引関係者に要請していただきたい。

(2) 斑点米カメムシ類の発生予察情報は、情報の提供にとどめ、農薬散布徹底の推奨は止めていただきたい。

(3) 生産者が農薬散布に頼らずに斑点米被害を回避できるよう、畦畔草刈りやカバークropp等の対策を促し、それを支援していただきたい。

(4) カメムシ防除に農薬を使用しないメリットを強調し、生産者から消費者へ積極的にアピールしていただきたい。

以上、要請いたします。

2014年3月3日

米の検査規格の見直しを求める会 代表 山浦康明

賛同団体

- ・ NPO法人ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議
- ・ ネオニコチノイド系農薬中止を求めるネットワーク
- ・ 提携米研究会
- ・ 不耕起栽培技術研究会準備会
- ・ 主婦連合会
- ・ 日本消費者連盟
- ・ 日本有機農業研究会
- ・ ネットワーク農縁
- ・ 反農薬東京グループ
- ・ 日本消費者連盟関西グループ
- ・ 全日本農民組合連合会
- ・ お米の勉強会
- ・ 各務原ワークショップ
- ・ 日本雁を保護する会
- ・ 市民の大豆食品勉強会
- ・ 茨城アイガモ水田トラスト
- ・ 食政策センタービジョン21
- ・ 安全な食べものネットワーク オルター

連絡先 日本消費者連盟

東京都新宿区西早稲田 1-9-19-207 電話: 03-5155-4765 Email: office.j@nishoren.org